

会計名		選挙事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	総務文書課		
款	項					目	担当係	総務係	
2	4	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野							
		基本施策							
		施策の内容							
	目的	愛知県議会議員一般選挙（平成31年4月29日任期満了）を適切に執行するため			主たる内容	○愛知県議会議員一般選挙にかかわる選挙事務 ○愛知県議会議員刈谷市選挙区 定数2名			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	公職選挙法							
	対象者	市内有権者			事業期間	平成30年度 ~ 平成31年度			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
_____		_____		愛知県議会議員一般選挙 告示日：平成31年3月29日 選挙日：平成31年4月7日		_____			
成果		関係法令に則り、4月7日に選挙会を適正に執行した。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		有権者数、投票所数等が異なるため、他市との比較は困難							
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	12,989	20,766	合計	12,989,254 円	
	財源	特定財源	0	0	12,989	20,766	賃金	10,980 円	
		一般財源	0	0	0	0	旅費	5,100 円	
	職員人件費 ②		0	0	5,324	6,579	需用費	970,682 円	
	総事業費（①+②）		0	0	18,313	27,345	役務費	4,230,261 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0		愛知県議会議員一般選挙委託金（県）			
2年度以降の事業費見込		0							
						委託料	5,998,642 円		
						使用料及び賃借料	1,773,589 円		

会計名		選挙事業				担当部	総務部			
一般会計						担当課	総務文書課			
款	項					目	担当係	総務係		
2	4					2				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野								
		基本施策								
		施策の内容								
	目的	愛知県知事選挙（平成31年2月14日任期満了）を適切に執行するため	主たる内容	○愛知県知事選挙にかかわる選挙事務 ○愛知県知事 定数1名						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	公職選挙法							
		対象者	市内有権者	事業期間	平成30年度 ~ 平成30年度					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		_____		_____		愛知県知事選挙 告示日 平成31年1月17日 選挙日 平成31年2月 3日		_____		
成果		関係法令に則り、適正に選挙を執行することができた。人員配置等、開票事務の効率化を図り、前回選挙（平成27年）と比べて開票事務従事者を19人減少させ、経費縮減を実現した。								
課題		投票事務及び開票事務について、さらなる効率化を図ること。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度			
指標										
指標										
他市との比較検証	有権者数、投票所数が異なるため、他市との比較は困難									
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	30,614	0	合計	30,614,004 円		
	財源	特定財源	0	0	30,614	0	賃金	112,911 円		
		一般財源	0	0	0	0	報償費	166,000 円		
	職員人件費 ②		0	0	6,558	0	旅費	5,900 円		
	総事業費（①+②）		0	0	37,172	0	需用費	1,324,388 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称		役務費	5,243,141 円	
30年度までの累積事業費		0		愛知県知事選挙費委託金（県）		委託料	16,640,281 円			
2年度以降の事業費見込		0				使用料及び賃借料	4,857,703 円			
						備品購入費	2,263,680 円			

会計名			条例・規則等管理事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	総務文書課		
款	項	目					担当係	文書法規係		
2	1	5								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	情報共有							
		施策の内容	電子市役所の推進							
	目的	条例、規則等の改正に伴う法規事務の円滑化を図る。 条例、規則等を市民等に情報提供する。			主たる内容	電子例規システム（刈谷市例規集、現行法規及び判例の閲覧、検索がパソコンで可能なシステム）の運用における刈谷市例規集のデータベース更新を行う。 刈谷市例規集のホームページ公開用データ作成を行う。				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
更新回数 現行法規、判例体系：月2回		更新回数 現行法規、判例体系：月2回		更新回数 現行法規、判例体系：月2回		更新回数 現行法規、判例体系：月2回				
成果		市の条例、規則等及び業務に係る法令、判例を迅速に閲覧、検索できることで、事務の効率化を行った。市民等に市の条例、規則等の情報の提供を行った。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
指標										
指標										
他市との比較検証		各市、法規専門の会社のシステムを利用し、データ更新を委託により運用しており、システムにより可能な事務の範囲、更新の頻度等は、ほぼ同様の状況である。								
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		8,468	6,756	6,742	8,665	合計	6,741,915 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	546,867 円		
		一般財源	8,468	6,756	6,742	8,665	委託料	2,440,800 円		
	職員人件費 ②		0	0	0	0	使用料及び賃借料	3,754,248 円		
	総事業費（①+②）		8,468	6,756	6,742	8,665				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0								
2年度以降の事業費見込		0								

会計名		弁護士等相談事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	総務文書課		
款	項					目	担当係	文書法規係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	各課で抱えている職員のみでは解決できない問題について、専門家に相談し事務の円滑化を図る。	主たる内容	顧問弁護士又は他の弁護士に業務上必要な法律相談をする。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市職員	事業期間	～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		相談件数及び回数 28件31回		相談件数及び回数 19件25回		相談件数及び回数 24件29回			
成果		法律関係の諸問題について、顧問弁護士又はその他の弁護士に相談し、事務の円滑化を行った。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,333	2,333	1,166	1,343	合計	1,166,400 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,166,400 円	
		一般財源	2,333	2,333	1,166	1,343			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		2,333	2,333	1,166	1,343			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			庁舎管理事業				担当部	総務部			
一般会計							担当課	総務文書課			
款	項	目					担当係	総務係			
2	1	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進								
		基本施策	行政経営								
		施策の内容	効率的な行政運営								
	目的	市役所庁舎を適切に維持管理し、来庁される市民が快適に庁舎を利用できる環境を維持する。			主たる内容	空調設備、照明設備等の各種設備の保守管理のほか、清掃、警備等の庁舎に関する維持管理業務を行う。					
	関連計画										
	位置づけ	根拠法令	建築物における衛生的環境の確保に関する法律、消防法								
	対象者	来庁者、市職員			事業期間	平成26年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画			
		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保つ。			
成果		適切に維持管理業務を行い、来庁者及び職員が快適に庁舎を利用できる環境を提供した。									
課題		庁舎の設備、機器の保守や利用に関し、安価なサービスの採用について検討し、経費を縮減すること。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度			
指標											
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費①		192,639	203,888	241,113	232,473	合計	241,113,231円			
	財源	特定財源	11,473	12,647	13,286	13,186	旅費	13,600円			
		一般財源	181,166	191,241	227,827	219,287	需用費	69,217,847円			
	職員人件費②		7,737	7,754	8,024	7,663	役務費	12,633,539円			
	総事業費（①+②）		200,376	211,642	249,137	240,136	委託料	133,580,994円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称					
30年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料							
2年度以降の事業費見込		0		土地建物貸付収入（自動販売機）							
						使用料及び賃借料	7,886,246円				
						工事請負費	13,863,420円				
						備品購入費	3,842,045円				
						負担金、補助及び交付金	75,540円				

会計名		文書管理事務事業				担当部	総務部	
一般会計						担当課	総務文書課	
款	項					目	担当係	文書法規係
2	1	5						
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進					
		基本施策	行政経営					
		施策の内容	効率的な行政運営					
	目的	全庁的な文書に関する事務を一括して行うことにより事務の効率化を図る。		主たる内容	○文書保存に係る物品の購入 ○浄書印刷業務派遣手数料			
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令						
		対象者	市職員		事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画
		文書保存に必要な物品を整備した。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図った。		文書保存に必要な物品を整備した。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図った。		文書保存に必要な物品を整備した。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図った。		文書保存に必要な物品を整備する。文書の浄書印刷の一部を派遣業務とし、事務の効率化を図る。
成果		文書保存に必要な物品を整備し、かつ、複雑又は大量な文書作成を業務派遣とすることにより事務の効率化を行った。						
課題								
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
指標								
指標								
他市との比較検証								
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳
	事業費 ①		6,271	6,787	7,676	8,461	合計	7,675,544 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	904,850 円
		一般財源	6,271	6,787	7,676	8,461	需用費	734,389 円
	職員人件費 ②		2,345	3,102	2,315	2,322	役務費	5,988,515 円
	総事業費（①+②）		8,616	9,889	9,991	10,783	委託料	47,790 円
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称		
		30年度までの累積事業費		0				
2年度以降の事業費見込		0						

会計名		文書収配事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	総務文書課		
款	項					目	担当係	総務係	
2	1	5							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	全庁的な文書収配に関する事務を一括して行うことによって事務の効率化を図る。	主たる内容	○全庁的な文書収配に必要な郵便料及び私製はがきの購入費用					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市職員		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図った。		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図った。		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図った。		全庁的な文書収配に関する事務を一括して行い、事務の効率化を図る。	
成果		一括して文書集配を実施し、事務の効率化を図った。文書の発送に当たっては適宜取りまとめを行い、経費の縮減を行った。							
課題		・安価に利用できるサービスに関する情報を収集し、経費を縮減すること。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					28年度	29年度	30年度	31年度 3年度	
	指標								
	指標								
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		28年度 （決算）	29年度 （決算）	30年度 （決算）	31年度 （予算）	30年度 事業費内訳		
	事業費 ①		11,768	14,779	10,654	20,983	合計	10,654,417 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	5,820 円	
		一般財源	11,768	14,779	10,654	20,983	役務費	10,648,597 円	
	職員人件費 ②		2,345	2,326	2,315	2,090			
	総事業費（①+②）		14,113	17,105	12,969	23,073			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名		機器管理事業				担当部	総務部		
一般会計						担当課	総務文書課		
款	項					目	担当係	総務係	
2	1	5							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	全庁で共有して使う浄書印刷機器の管理を一括して行うことにより、事務の効率化を図る。			主たる内容	浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ並びに消耗品の購入を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行うとともに、高速電子印刷製本システムの更新を行うことにより、事務の効率化を図った。		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行うとともに、孔版印刷機及び断裁機の更新を行うことにより、事務の効率化を図った。		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行うとともに、全自動紙折機及び製本機の更新を行うことにより、事務の効率化を図った。		浄書、複写及び印刷機器の保守及び借上げ、消耗品の購入を一括で行うとともに、カラー複写機の更新を行うことにより、事務の効率化を図る。	
成果		浄書印刷機器を良好な状態に維持管理し、事務の効率化を図った。							
課題		・カラーコピーの使用の抑制により、経費を縮減すること。 ・使用期間が長く、かつ、使用頻度が高い機器を適切に更新すること。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		34,185	34,390	34,029	37,361	合計	34,028,895 円	
	財源	特定財源	153	144	160	157	需用費	12,742,318 円	
		一般財源	34,032	34,246	33,869	37,204	役務費	40,608 円	
	職員人件費 ②		3,908	3,877	3,858	3,715	委託料	1,135,080 円	
	総事業費（①+②）		38,093	38,267	37,887	41,076	使用料及び賃借料	19,047,305 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0		行政不服審査資料交付手数料 コピー代実費徴収金			
2年度以降の事業費見込		0							



会計名			固定資産評価審査委員会事務事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	総務文書課	
款	項	目					担当係	文書法規係	
2	2	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	固定資産評価審査委員会の運営を円滑に行う。		主たる内容	固定資産評価審査委員会委員等が研修に参加する。				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市職員		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
固定資産評価実務研修会（委員3人、主任主査1人）		固定資産評価実務研修会（委員3人、主任主査1人）		・行政管理講座（主任主査1人） ・固定資産評価実務研修会（委員3人、主任主査1人）		・行政管理講座（委員1人、主事1人） ・固定資産評価審査委員会運営研修会（委員3人、主事1人）			
成果		固定資産評価審査委員会を円滑に運営することができた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標		研修を受講した委員数（人）		3	3	3	3	3	
成果指標		委員1人当たりの受講講座数の平均値（講座）		1	1	1	1.3	1	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		7	7	77	167	合計	76,780 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費負担金、補助及び交付金	45,460 円	
		一般財源	7	7	77	167		31,320 円	
	職員人件費 ②		125	124	123	124			
	総事業費（①+②）		132	131	200	291			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市役所第2駐車場整備事業				担当部	総務部	
款	項	目					担当課	総務文書課	
2	1	1					担当係	総務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	「市役所周辺駐車場のあり方について」に基づき、市役所第2駐車場を立体駐車場として整備する。				主たる内容	○整備事業者選定に係るプロポーザル実施支援業務委託		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	来庁者			事業期間	平成30年度 ~ 令和2年度		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
						立体駐車場設計施工プロポーザル支援業務委託を契約した。		立体駐車場設計施工業務委託公募型プロポーザルを実施する。	
成果		設計施工プロポーザルの支援業務委託を契約し、プロポーザル支援業者と調整を重ねた。							
課題		公募型プロポーザルによる効果的な建設業者の選定に向けて、プロポーザル支援業者とのより細かい調整が必要となる。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
	活動指標								
	活動指標								
	他市との比較検証								
C 事業コスト V	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	3,620	7,800	合計	3,620,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	3,620,000 円	
		一般財源	0	0	3,620	7,800			
	職員人件費 ②		0	0	1,620	3,251			
	総事業費（①+②）		0	0	5,240	11,051			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							